

令和7・8年度
平塚市小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請
案 内 書

【お問い合わせ先】

平塚市総務部契約検査課契約担当

電話 0463(23)1111(代表)

内線2786

0463(21)8780(直通)

目次

小規模工事等随意契約適格者名簿登録制度について	1
1 目的	1
2 登録申請の対象者	1
3 申請できない方	1
4 登録の有効期間	1
申請準備・提出要領	2
1 申請関係の書類	2
2 申請書類の提出方法	2
3 注意事項	2
4 その他（記載事項の変更について）	3
提出書類について	4
1 提出書類一覧表	4
2 提出書類の注意事項	5
ファイル表紙記入例	6

様式 1 小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請書
様式 1 - 2 工事受注実績（小規模工事事用）

小規模工事等随意契約適格者名簿登録制度について

1 目的

この制度は、平塚市が発注する小規模工事（請負金額が130万円以下）の受注を希望する事業者の方の名簿を作成し、事業者の受注機会の拡大を図ることを目的としています。

名簿への登録は、指名や契約を約束するものではありません。

2 登録申請の対象者

- (1) 小規模工事業者（建設業許可の適用除外となる軽微な建設工事で、1件の請負金額が130万円以下のもの）で審査基準日において登録を希望する工事業種の業務実績が1年以上ある者（受任者を置く場合は、委任先営業所において1年以上の業務実績が必要）
- (2) 平塚市内及び平塚市に隣接する市町において、事業所を有する者
（隣接市町＝大磯町、二宮町、中井町、秦野市、伊勢原市、厚木市、寒川町、茅ヶ崎市）

3 申請できない方

次のいずれかに該当する方は、申請できません。

- (1) 成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ない方
- (2) 過去2年間に於いて契約の締結及び履行において不正な行為をした方
- (3) 平塚市契約規則第19条第3項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録されている方
- (4) 申請日の属する月の1日現在においてその業務実績が1年に満たない方
- (5) 市税等の滞納がある方
- (6) 平塚市暴力団排除条例第2条第2号から第5号に該当する方
- (7) 希望業種を履行するために資格等が必要な場合、その資格等を有しない方

4 登録の有効期間

名簿に登録された日から令和9年3月31日まで

申請準備・提出要領

1 申請関係の書類

(1) 申請案内書

平塚市小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請案内書【本冊子】

(2) 入手方法

平塚市ホームページ(トップページ > 産業・ビジネス > 市との契約・入札 > 小規模工事等随意契約適格者名簿登録)からダウンロード、または契約検査課窓口で配布

2 申請書類の提出方法

(1) 受付方法

申請書類は、郵送(簡易書留等)または契約検査課の窓口に直接持参(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休日を除く)で受付します。

(2) 受付期間

ア 定期申請(令和7年4月1日付けの登録を希望する場合)

令和7年2月17日(月)から令和7年3月17日(月)まで

郵送の場合、令和7年3月17日(月)消印有効

イ 随時申請(原則として、申請日の翌月1日付けで登録)

令和7年4月1日(火)から随時 毎月20日までに提出してください。

ウ 受付時間

8時30分から17時まで(ただし、正午から13時までを除く)

エ 提出先

(ア) 郵送の場合

〒254-8686

平塚市浅間町9-1

平塚市役所総務部契約検査課契約担当

(封筒に「小規模工事登録申請書 在中」と記入してください)

(イ) 持参の場合

契約検査課(平塚市役所本館5階D518番窓口)

3 注意事項

(1) 審査基準日は、申請日の属する月の1日現在とします。

(2) 次の様式は指定様式ですので、配布されたものを使用してください。

ア 様式1 小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請書

イ 様式1-2 工事受注実績(小規模工専用)

(3) 各様式はA4判です。また、添付書類で複写物を提出する場合は、A4判に複写して提出してください。

(4) 官公庁等の証明書類は、申請日から3か月以内に証明を受けたものとします。

鮮明であれば複写したものも可とします。ただし、納税証明書等で複写により「無効」の表示が写るものは不可とします。

(5) 提出書類について

新規申請の場合は、P.6「ファイル規格」を確認し各自が購入したファイルに、P.6「ファイル記入例」を参照し、表紙ファイルの表側右下、背の中央部に商号又は名称を記入してください。提出書類を P.4「提出書類一覧表」の1～5の順にとじ込み、提出してください。

なお、継続申請の場合は、ファイルは不要です。

4 その他

(1) 記載事項の変更について

登録申請書提出後、会社名、住所、支店、代表者等申請事項が変更になった場合は、速やかに「小規模工事等随意契約適格者名簿登録事項変更届」に必要な書類（商業登記簿謄本など変更点を確認できるもの）を添えて提出してください。

なお、変更届様式は、契約検査課ホームページからダウンロードしていただくか、契約検査課窓口で配布します。

提出書類について

1 提出書類一覧表

番号	提出書類	発行場所																						
1	<様式1> 小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請書 <様式1-2> 工事受注実績（小規模工食用）	・ 市ホームページ ・ 契約検査課窓口																						
2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 納税証明書 （複写することにより「無効」の表示が出ないものは写しでも可） </td> <td style="text-align: center;"> 法人 【本社・本店分のみ】 </td> <td> 法人税 消費税及び地方消費税 </td> <td> 所轄税務署 ¹ </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 法人都道府県民税 法人事業税及び特別法人 事業税 </td> <td> 都道府県税事務所 ² </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 法人市町村民税 </td> <td> 各市町村 ^{3 4} </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 個人 </td> <td> 所得税 消費税及び地方消費税 </td> <td> 所轄税務署 ¹ </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 個人事業税 </td> <td> 都道府県税事務所 ² </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 市町村県民税 </td> <td> 各市町村 ³ </td> </tr> </table>	納税証明書 （複写することにより「無効」の表示が出ないものは写しでも可）	法人 【本社・本店分のみ】	法人税 消費税及び地方消費税	所轄税務署 ¹		法人都道府県民税 法人事業税及び特別法人 事業税	都道府県税事務所 ²		法人市町村民税	各市町村 ^{3 4}		個人	所得税 消費税及び地方消費税	所轄税務署 ¹			個人事業税	都道府県税事務所 ²			市町村県民税	各市町村 ³	<p>直前1年（1月1日から12月31日）の営業年度に係る次の納税証明書を提出してください。 非課税の場合も、その証明書を提出してください。</p> <p>¹ 税務署の証明は、法人は「その3の3（未納税額のない証明）」、個人は「その3の2（未納税額のない証明）」でも可とします。</p> <p>² 県の証明は、課税年度と課税額が表示されている納税証明書を提出してください。</p> <p>³ 市内業者は、市民税納税証明書の代わりに、平塚市役所本館2階214窓口（市税に関する証明と閲覧窓口、固定資産税課）にて市税完納証明書の交付を受け、提出してください。</p> <p>⁴ 市外業者のうち、平塚市に納税義務（支店等）のある者は、提出書類一覧表の本社分と共に、³記載の窓口にて市税完納証明書の交付を受け、提出してください。</p>
納税証明書 （複写することにより「無効」の表示が出ないものは写しでも可）	法人 【本社・本店分のみ】		法人税 消費税及び地方消費税	所轄税務署 ¹																				
			法人都道府県民税 法人事業税及び特別法人 事業税	都道府県税事務所 ²																				
		法人市町村民税	各市町村 ^{3 4}																					
	個人	所得税 消費税及び地方消費税	所轄税務署 ¹																					
		個人事業税	都道府県税事務所 ²																					
		市町村県民税	各市町村 ³																					
3	【法人のみ】 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	法務局																						
4	【個人のみ】 営業証明書	各市町村																						
5	【個人のみ】 身分証明書	本籍地の市区町村																						
6	官製はがき（2枚）（小規模工事業業者登録通知書用、次回案内用として） はがきは、表面に通知先（本社（店）の所在地、商号又は名称）を記載	/																						
7	表紙ファイル1式（指定規格のもの）[新規登録業者のみ]	/																						

2 提出書類の注意事項

(1) <様式1> 小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請書

- ア 「申請区分」欄は、新規・継続の該当する方に○印をしてください。
- イ 「登録番号」欄は、新規登録業者は記載不要です。継続登録又は、以前、平塚市に登録していた場合で、その番号が判明しているときには、その番号を赤字で記載してください。
- ウ 「申請者」欄は、本社（店）にかかる各事項を記入してください。住所、商号等は、鮮明であればゴム印（黒）を用いての記載でも構いません。
- エ 印欄は、見積りや契約に使用する印を押印してください。（印鑑届（証明）は不要）
- オ 「受任者」欄は、入札行為等を支店長等に委任する場合のみ記載してください。
なお、印欄は、受任者が見積りや契約に使用する印を押印してください。（印鑑届（証明）は不要）
- カ 「営業年数」欄は、創業当時の起算とします。
- キ 「登録を希望する工事の種別」欄は、登録を希望する業種に○印をしてください。
なお、「その他」を希望する場合には、具体的な工事内容を記入してください。

(2) <様式1-2> 工事受注実績（小規模工事用）

直前2か年間における主な登録希望工事の受注実績について記入してください。

（注意：希望工事の登録には、実績が必要です。）

(3) 納税証明書

P.4「提出書類一覧」中段の詳細書きのとおり。

(4) 【法人のみ】商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

法人の場合のみ、商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（法務局発行）を提出してください。

(5) 【個人のみ】営業証明書

個人営業の場合に限り営業証明書（市町村発行）を提出してください。平塚市では、平塚市役本館2階214窓口（市税に関する証明と閲覧窓口、固定資産税課）にて発行しています。

(6) 【個人のみ】代表者の身分証明書

個人営業の場合に限り提出してください。なお、この証明書は、本籍地の市区町村において発行されます。平塚市では、平塚市役本館1階109窓口（市民課）で発行していません。

(7) 官製はがき2枚（各自購入）

- ア 審査の結果並びに次回登録申請の案内を通知しますので、官製はがき2枚を提出してください。

イ はがきは、表面に通知先（本社（店）の所在地、商号又は名称）を記載の上、提出してください。

ウ 表紙ファイルには、とじ込まないで提出してください。

- (8) 表紙（とじ込み）ファイル[新規登録業者のみ]（各自購入）
規格及び表紙記入例は、下記のとおり。

ファイル規格

・「コクヨ」

規格 = フ - V 1 0、サイズ = S 型（A 4 - S、縦型）、穴数 = 2 穴（樹脂製とじ具）

寸法 = 高さ 3 0 7 mm・幅 2 3 1 mm・背幅 1 8 mm

・「プラス」

規格 = フラットファイル A 4 - S 縦型、穴数 = 2 穴（樹脂製とじ具）

寸法 = 高さ 3 0 7 mm・幅 2 3 0 mm・背幅 1 8 mm

・上記 2 つと同等規格のもの

ファイル表紙記入例

<p>裏表紙</p> <p>背表紙の中央下部に名称を記入</p>	<p>工務店</p>	<p>表表紙（左とじ用）</p> <p>小規模工事等随意契約適格者登録申請書</p> <p>右下に名称を記入</p> <p>工務店</p> <p>登録番号は記入不要 _____ (市で記入します)</p>
---	------------	---

平塚市小規模工事等随意契約適格者名簿登録申請書

申請日	令和 年 月 日
申請区分	新規 ・ 継続
登録番号	

(提出先) 平塚市長

令和7・8年度において、平塚市の発注する小規模工事等の随意契約適格者名簿に登録を申請します。
 なお、この申請書および添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。さらに、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

[申請者(本社・本店)]

住所(所在地)	〒				
フリガナ					
商号又は名称					
フリガナ					使用印
代表者職・氏名					
電話番号		FAX番号			
営業年数	年間	従業員数	人	資本金	円
Emailアドレス					

私は、次の者を受任者(入札等にかかる代理人)と定め、認定期間において、委任事項に記載する権限を委任します。

[受任者] 入札行為等を支店長等に委任する場合のみ記入

住所(所在地)	〒				
フリガナ					
商号又は名称					
フリガナ					使用印
受任者職・氏名					
電話番号		FAX番号			
委任事項	1 見積りに関すること 2 契約等に関すること 3 代金の請求及び受領に関すること 4 その他契約の履行に関すること				

印鑑は、見積書や契約書等に使用するものを押印してください。
 法人の場合は代表者印を使用してください。
 個人事業主の場合は、認印でも構いませんが、ゴム等の変形しやすい材質のものは使用しないでください。
 個人事業主の場合は、従業員数・資本金の欄は空白で結構です。

[行政書士事務所名等] 行政書士が申請を代理する場合のみ記入

事務所名		氏名		電話番号	
------	--	----	--	------	--

[登録を希望する工事の種別 (1年以上の営業実績があり、自社施工できるもの)]

希望 (をつける)	業種	
	土木	側溝修繕など
	建築	木造建築物修繕など
	内装	建具工事 (扉、サッシ、襖等)
		畳
		天井、床修繕など (クロス貼り等)
	設備	電気設備修繕など
		給排水衛生修繕など
		空調設備修繕など
	造園	簡易な植栽工事、公園維持補修など
	塗装	壁・屋根の塗り替えなど
	ガラス	ガラス交換など
	その他 (上記に分類されない修繕等簡易工事) 具体的に記入してください	

契約検査課使用欄

審査	受理

工 事 受 注 実 績 (小 規 模 工 事 用)

工事の種類別	注文者	元請又は 下請の区別	受 注 内 容	請負代金の額 (単 位 : 千 円)	着 工 年 月 完 成 (予 定) 年 月
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで
		元請 下請			令和 年 月から 令和 年 月まで

記載要領

- 1 この表には、過去 1 ~ 2 年の主な工事の受注実績について記載してください。
- 2 注文者が官公庁の場合には、必ず記載してください。
- 3 下請け工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の称号又は名称を記載し、「受注内容」の欄には受注した下請工事の内容について記載してください。